

事業番号	07 03 02	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	中小企業支援センター事業費				担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト	1-2-2 次世代産業創出 5-1-3 雇用・社会参加促進				課・室	産業立地・経営支援課	
	施策の総合的展開	1-1信州を牽引するものづくり産業の振興 1成長産業の創出 2有望市場の開拓 5創業支援・経営体質の強化 1-5地域の暮らしを支える産業の振興 3創業支援・経営体質の強化				E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H12 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	県内中小企業の経営革新及び経営基盤の強化並びに創業を支援する事業等を実施し、本県産業の発展を促進する。												
現状 (予算編成時)	中小企業者の経営革新、経営基盤の強化を支援する事業等を行うことにより、本県の産業振興に寄与している。平成24年4月に「ながの創業サポートオフィス」を開設し、創業についての相談助言をワンストップで実施している。中小企業者に対して適切かつ効果的な支援ができるよう、引き続き職員や推進等により対応する必要がある。												
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 中小企業支援法 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律 中小企業振興センター運営費補助金交付要綱 長野県ものづくり産業振興戦略プラン 県民との協働による実施：実施は困難										
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ながの創業サポートオフィスの創業相談件数 400件 (うち創業件数 20件)</li> <li>・地域中小企業育成プロジェクト採択件数 8件</li> <li>・連携支援件数 1,000件</li> </ul>												
	② 事業内容 (単位:千円)												
	項目		実施方法	H27実施内容			H26 (当初)	H27 (要求)		H27 (予算案)			
	創業サポート強化事業		補助金	ながの創業サポートオフィスの創業相談及び助言体制の強化・充実、セミナー等の開催など			8,095	38,178	0				
専門家派遣事業		補助金	中小企業が抱える経営課題等に専門家を派遣			8,790	8,765	8,765					
地域中小企業育成プロジェクト事業		補助金	キラリと光る技術やノウハウをもち、意欲ある中小企業を掘り起こし、集中的に支援			8,016	8,008	8,008					
ながの産業支援ネット推進事業		補助金	68支援機関によるワンストップ支援、支援施策の活用促進等			1,981	1,981	1,981					
合計						26,882	56,932	18,754					
事業コスト	区分 (単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案			成果目標の達成状況			
	予算額	前年度繰越						項目	H26末 (見込)	H27		H28 目標	
		当初予算	24,831	47,466	26,882	56,932	18,754	目標	成果	達成状況			
		補正予算	0	-3,958				ながの創業サポートオフィスの創業相談件数	185件 (H26.12)	400件			
		合計(A)	24,831	43,508	26,882	56,932	18,754	創業件数	集計中	20件			
	Aの財源	一般財源	24,831	23,211	26,882	56,932	18,754	地域中小企業育成プロジェクト採択件数	8件	8件			
		県債						連携支援件数	1,000件	1,000件			
		国庫支出金											
	その他	0	20,297	0	0	0							
	決算額(B)	24,831	42,614										
概算人員費	職員数(人)	0.50	0.60	0.70	0.70	0.70							
概算事業費(B(A)+C)	概算人員費(C)	4,129	4,955	5,781	5,781	5,781							
		28,960	47,569	32,663	62,713	24,535							
指摘事項等への対応		(指摘事項等) 支援センター機能を充実するため、あらゆる創業相談を受けられるようなエキスパートを各相談所に1人は欲しい。定年退職した人でも良いと思う。				(対応) よりきめ細かい相談対応及び支援を行うために、平成27年度当初予算では、「創業・ベンチャー推進員」を増員するための経費を要求しました。相談員については、製造業や金融機関等の第一線で活躍してきた、専門知識や人的ネットワークを有する者を確保してまいります。							
要求からの主な変更点		・創業サポート強化事業について、相談体制を既存の支援の枠組みを有効活用して経費を減額するとともに、国の経済対策等に対応し、平成26年度2月補正予算案(経済対策分)へ計上											